

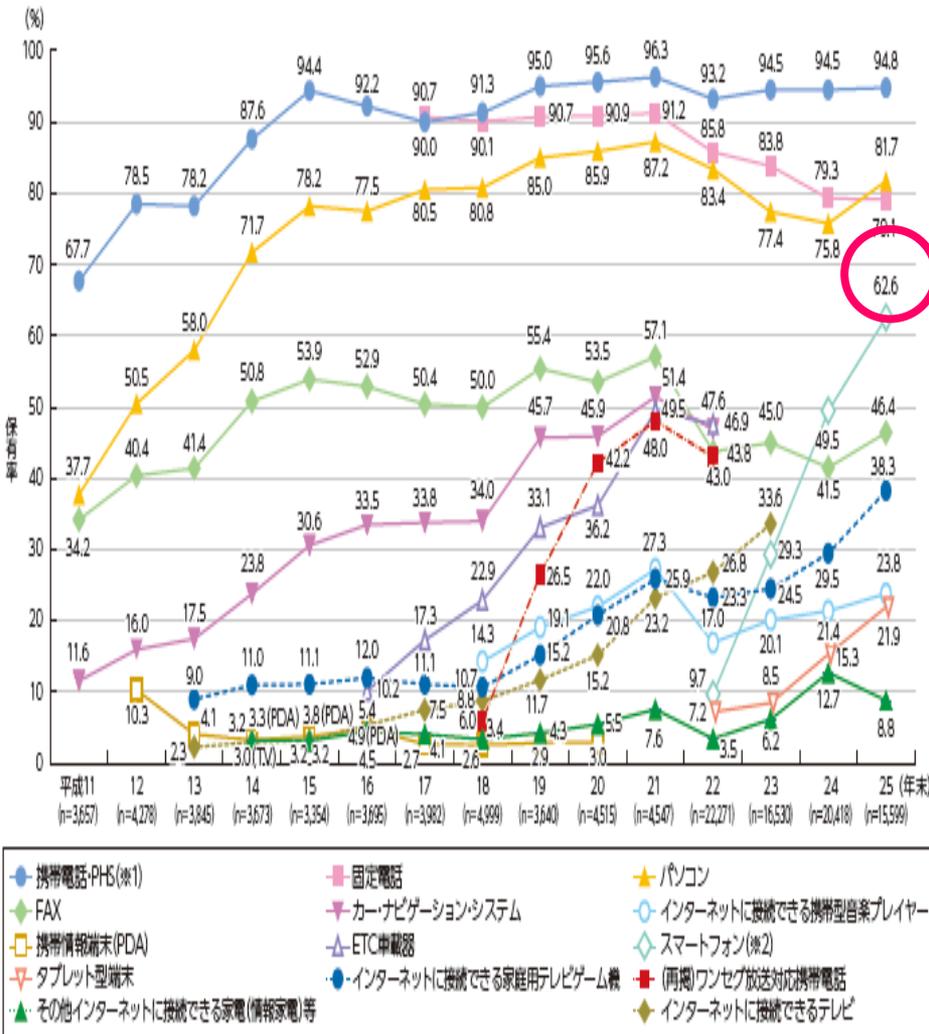
# 大阪市ICT活用関連事業について 【平成27年度予算(案)】

総務局 行政部  
総務課 (ICT推進グループ)

# ICTに関する社会状況

## ■総務省 平成26年版情報通信白書

図表5-3-1-1 情報通信端末の世帯保有率の推移



## ■内閣府 平成26年3月消費動向調査

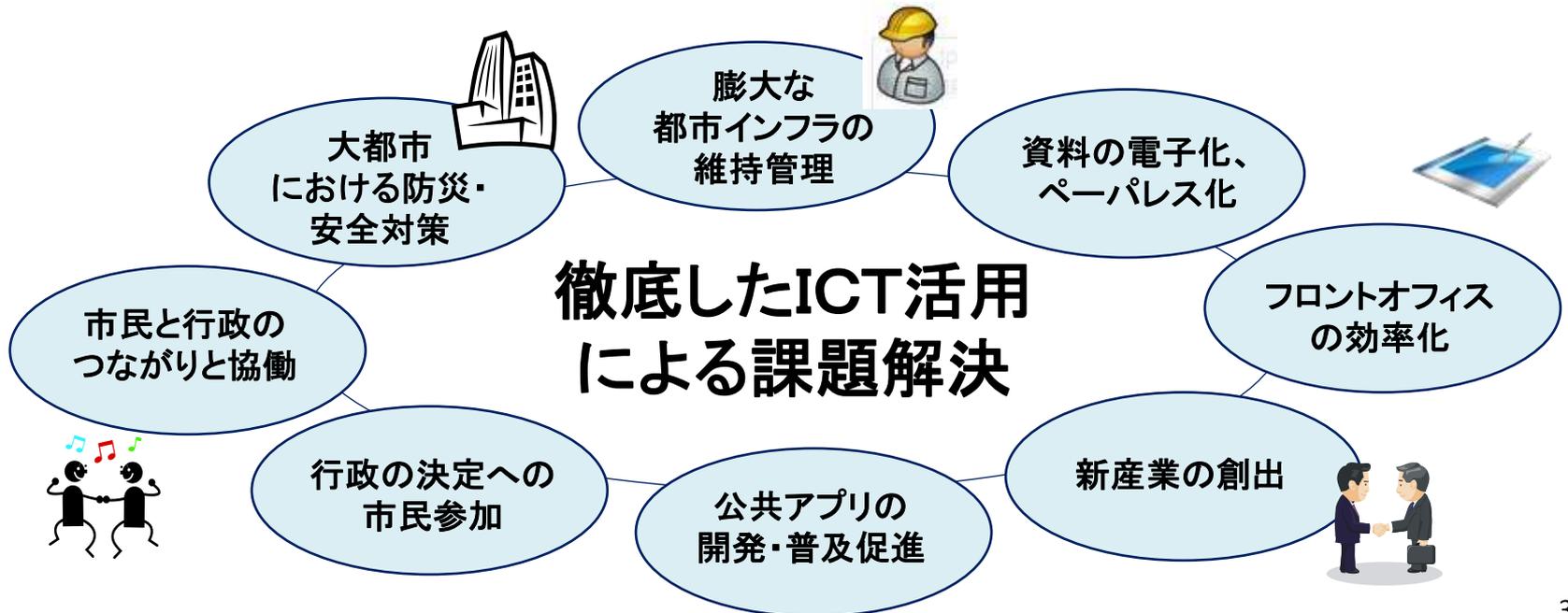
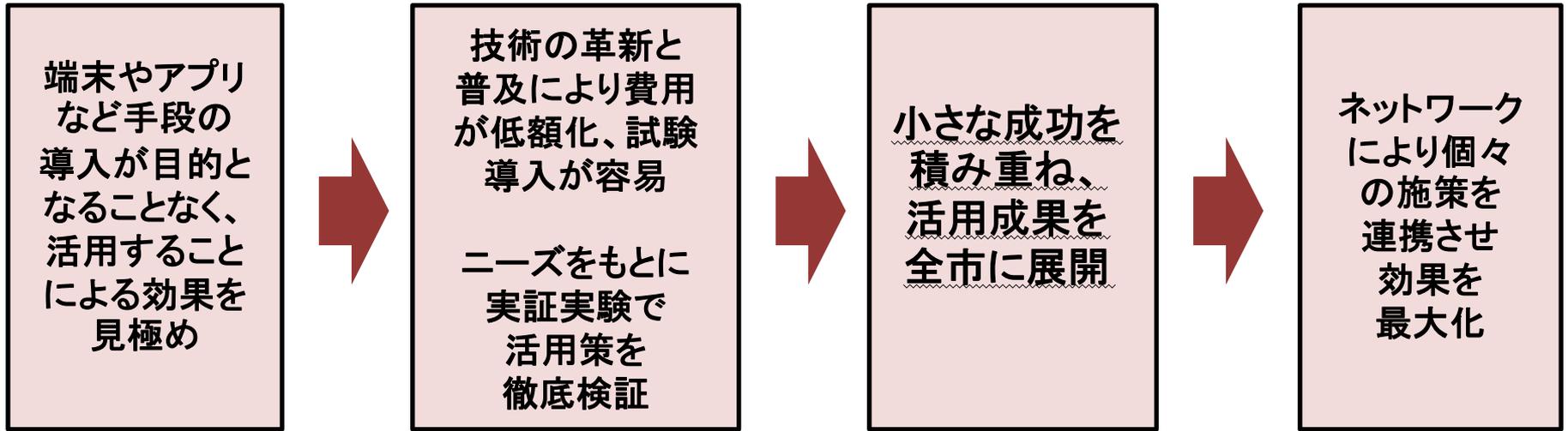
<一般世帯>第5表 主要耐久消費財等の普及・保有状況(平成26年3月末現在)

(単位: %) (台)

	集計世帯数	携帯電話					
		全体		スマートフォン		スマートフォン以外	
		普及率	保有数量	普及率	保有数量	普及率	保有数量
一般世帯 全体	4,130	93.2	229.7	54.7	101.5	73.7	128.3
1. 世帯主の性別、 世帯主の年齢階級別							
男性	3,766	93.3	233.2	54.2	102.3	74.2	130.9
女性	364	92.0	193.7	59.1	93.1	68.4	100.5
29歳以下	46	100.0	230.4	93.5	173.9	45.7	56.5
30～39歳	330	98.5	225.2	87.9	158.2	47.3	67.0
40～49歳	632	98.3	282.3	81.5	166.8	66.1	115.5
50～59歳	707	98.0	302.7	75.4	163.5	77.2	139.2
60～69歳	1,153	94.6	224.6	44.1	69.4	85.1	155.2
70歳以上	1,262	85.1	168.3	29.2	45.8	73.0	122.5
2. 世帯主の性別、 世帯主の年齢階級別							
男性 29歳以下	37	100.0	237.8	91.9	186.5	43.2	51.4
30～59歳以下	1,532	98.1	282.4	80.0	165.4	67.4	117.0
60歳以上	2,197	89.9	198.8	35.6	56.8	79.5	142.0
女性 29歳以下	9	100.0	200.0	100.0	122.2	55.6	77.8
30～59歳以下	137	99.3	248.2	81.8	144.5	64.2	103.6
60歳以上	218	87.2	159.2	43.1	59.6	71.6	99.5

(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」

# 本市におけるICT活用の基本的な考え方



## 5つの大きな柱

- I 最先端ICT装備都市への挑戦 (Smart City)
- II 新しい公共 (Government2.0)
- III オープンデータ、ビッグデータ (Open Government)
- IV モバイル・ファースト (Mobile Government)
- V 教育ICT

# 平成27年度大阪市ICT活用関連事業について

(最先端ICT装備都市推進事業)

## I 最先端ICT装備都市への挑戦 (Smart City)

- ・膨大な都市インフラの維持管理、防災・安全対策等、大都市が抱える課題解決のため、最先端ICTの活用促進に取り組む

### ① ICTを活用した都市インフラ維持管理システム実証調査 5,000千円

現場(道路、橋梁、下水道等)の点検写真とGPSで取得した位置データを集計・蓄積

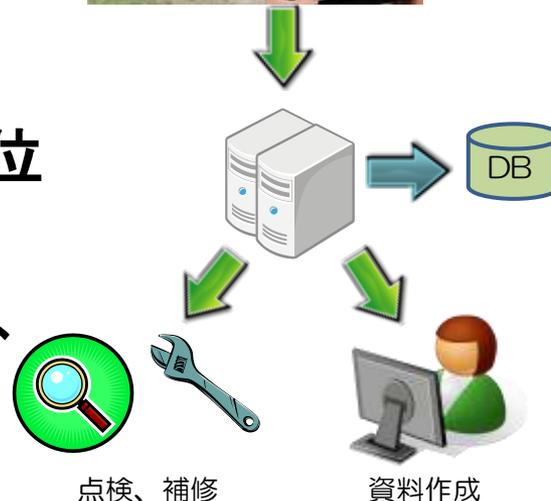


撮影



調査結果や傾向分析によって、優先順位をつけて対応

例) 精密点検・補修等の実施、補修計画の作成、  
予算要求基礎資料の作成



# 平成27年度大阪市ICT活用関連事業について

(最先端ICT装備都市推進事業)

## I 最先端ICT装備都市への挑戦 (Smart City)

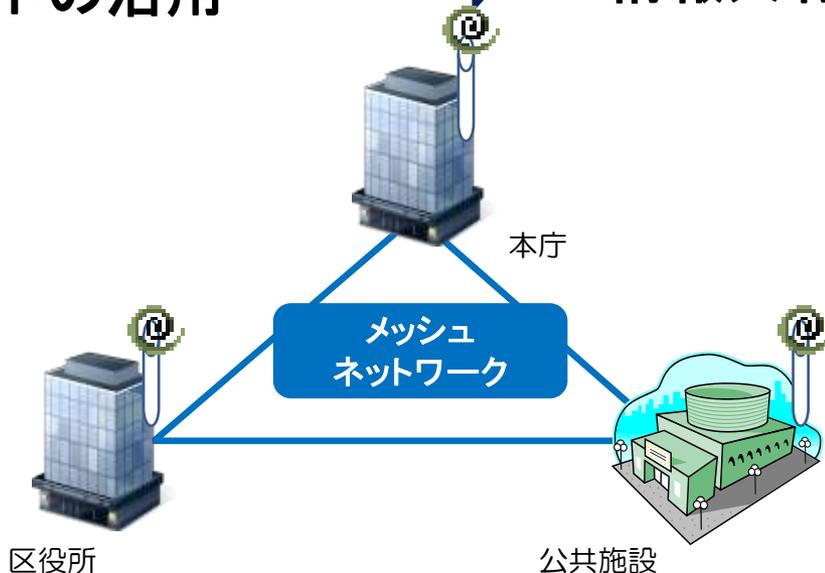
- ・膨大な都市インフラの維持管理、防災・安全対策等、大都市が抱える課題解決のため、最先端ICTの活用促進に取り組む

### ② ICTを活用した都市の防災・安全向上実証調査 4,000千円

広域WiFiネットワーク  
とクラウドの活用



本庁と拠点(区役所等)の間の  
情報共有・連絡手段の構築



# 平成27年度大阪市ICT活用関連事業について

(最先端ICT装備都市推進事業)

## II 新しい公共 (Government2.0)

・新しい公共を促進するために有効なICTの活用促進に取り組む

### ① 市民協働促進・公共アプリケーション開発促進支援

1,944千円

市民や民間プログラマーがハッカソン(※)等の場において公共課題の解決のために公共アプリを開発する市民協働の取組みと、そのアプリの普及促進



大阪イノベーションハブ

※ハッカソン (Hackathon) とは・・・

HackとMarathonを組み合わせた造語で、プログラマーたちが技術とアイデアを競い合う開発イベント

### ② 行政情報の見える化促進

1,258千円

大阪市が保有する各種情報・データを目に訴えかけるビジュアルで市HP上に公開



大阪市の人口 年齢別

# 平成27年度大阪市ICT活用関連事業について

(最先端ICT装備都市推進事業)

## Ⅲ オープンデータ・ビッグデータ

(Open Government)



・本市におけるオープンデータの利用を促進するため、専用サイトを構築する。また、民間企業の参画を促進するため、オープンデータ活用にかかる会議を開催する。

### ① オープンデータ・カタログサイトの構築 10,063千円



オープンデータとそのメタ情報(※)を登録し、どこにどのようなオープンデータが存在しているかを利用者にわかりやすく情報提供する専用サイトを開設



データシティ鯖江（鯖江市） よこはまオープンデータカタログ（横浜市）

※メタ情報とは・・・  
データについてのデータ。データそのものではなく、そのデータに関する情報（作成者、作成日時、タイトル、データ形式、著作権情報など）を指す。

### ② オープンデータ・カンファレンスの開催 4,985千円



オープンデータを活用したビジネス創出をめざした会議を開催し、オープンデータの活用促進を図るとともに、本市と民間企業との連携・協働を促進

# 平成27年度大阪市ICT関連事業について

(最先端ICT装備都市推進事業)

## IV モバイル・ファースト (Mobile Government)

- ・スマートフォン向けの市民への情報提供を促進するとともに、タブレット端末等の活用による業務改善に取り組む



### ① スマートフォン向け情報提供促進 869千円

市民にニーズの高い情報についてスマートフォンに対応した情報提供を促進

### ② 外出先におけるタブレット利用による業務効率化実証調査

4,103千円



タブレットを活用したモバイルワークの導入によって、  
庁外業務(フロントオフィス業務)における業務効率化を実証調査

### ③ 庁内情報端末のハイブリッドタブレット化による

業務効率化モデル事業 1,362千円



職員(局長級以上)の庁内情報端末のモニターを着脱式とし、タブレット端末として利用できる端末に置き換え、会議への持ち出しや説明時の活用など、ペーパーレス等業務の効率化を図る

# 平成27年度大阪市ICT関連事業について

(学校教育ICT活用事業、校務支援ICT活用事業、図書館公衆無線LAN整備事業)

## V 教育ICT

・学校教育分野でのICT活用により、校務効率化、学校教育の質の向上、子どものICT活用力の向上を図る。また、図書館の公衆無線LAN整備により、情報収集の利便性向上を図り、市民サービスの向上につなげる。

### ① 学校教育ICT活用 4,108,340千円

大阪市の全小中学校(約400校)において、タブレットを活用した授業を展開し、校内LAN・インターネット回線の増強のための環境整備を行う

### ② 校務支援ICT活用 905,985千円

校務事務のICT化により、教頭、教員の校務の効率化及び情報の有効活用により学校教育の質の向上を図る



### ③ 図書館公衆無線LAN整備 4,344千円



大阪市の全図書館(24館)でWiFi環境の整備を行い、情報収集の利便性向上を図る

# 平成27年度大阪市ICT活用関連事業について

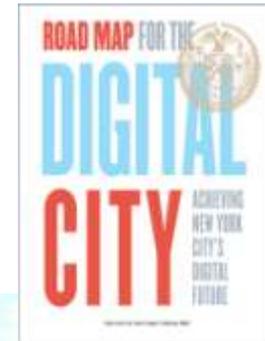
(最先端ICT装備都市推進事業)

## VI 最先端ICT調査等



- ・最先端ICTの調査を行うため、専門家の意見・助言を得る。  
また、国内及び海外の先進都市の調査を行う。

### ① 海外・国内の他都市調査 2,856千円



- ・ニューヨーク (ICT戦略)
- ・ソウル (ワンストップ電子行政)
- ・ロンドン (オープンデータ)
- ・東京 (指定都市事務主管者会議、  
他都市の研究成果等の情報収集)
- ・室蘭 (オープンデータ)



### ② 有識者及び専門家 3,509千円



有識者、ワーキンググループ分野別専門家を設置し、ICT戦略の策定・実施等に関する助言を得る

# 平成27年度 大阪市 ICT活用関連予算(案)

**予算要求額 5,090,095千円** (うち総務局ICT推進グループ 39,949千円)

## I 最先端ICT装備都市への挑戦 17,508千円

・膨大な都市インフラの維持管理、防災・安全対策等、大都市が抱える課題解決のため、最先端ICTの活用促進に取り組む

- ① ICTを活用した都市インフラ維持管理システム実証調査
- ② ICTを活用した都市の防災・安全向上実証調査

## II 新しい公共 12,672千円

・新しい公共を促進するために有効なICTの活用促進に取り組む

- ① 市民協働促進・公共アプリケーション開発促進支援
- ② 行政情報の見える化支援

## III オープンデータ・ビッグデータ 16,020千円

・オープンデータ利用促進と民間企業の参画促進のための会議開催

- ① オープンデータ・カタログサイトの構築
- ② オープンデータ・カンファレンスの開催

## IV モバイル・ファースト 15,720千円

・スマートフォンで市民に情報提供促進、タブレット端末活用による業務改善

- ① スマートフォン向け情報提供促進
- ② 外出先におけるタブレット利用による業務効率化
- ③ 庁内情報端末ハイブリッドタブレット化による業務効率化

## V 教育ICT 5,021,810千円

・校務効率化、学校教育の質の向上、子どものICT活用力の向上を図る。また、図書館の公衆無線LAN整備により、情報収集の利便性向上を図り、市民サービスの向上につなげる。

- ① 学校教育ICT活用
- ② 校務支援ICT活用
- ③ 図書館公衆無線LAN整備

## VI 事務費・調査費 6,365千円

・最先端ICTの調査を行うため、専門家の意見・助言を得る。また、国内及び海外の先進都市の調査を行う。

- ① 海外・国内の他都市調査
- ② 有識者及び専門家

# 平成27年度 大阪市 ICT活用関連予算(案)【所属・事業別】

所属名	事業名	予算要求額	備考
北区役所	北区役所における公衆無線LAN整備事業	106千円	I
都島区役所	都島区民センターにおける公衆無線LAN整備事業	7,299千円	I
都島区役所	都島区役所情報通信ネットワーク事業	90千円	I
此花区役所 及び 3区役所	Ustream動画配信事業	209千円	II
西区役所	スマホアプリによる西区魅力発信事業	550千円	II
天王寺区役所	子育てアプリ普及事業	3,279千円	II
生野区役所	スマートフォンアプリを活用した地域魅力発信事業	1,024千円	II
生野区役所	生野ものづくりタウン事業（オープンデータ）	972千円	III
生野区役所	人権啓発推進事業（高齢者向けICT講座）	600千円	II
住之江区役所	小中一貫校設立に向けた特色ある教育環境づくり事業<仮称>	3,141千円	V
住之江区役所	「南港スマートウェルネス」プロジェクト（健康状況の見える化等）	1,620千円	IV
住之江区役所	防災情報システム活用事業	1,013千円	I
危機管理室	防災アプリ開発事業	3,618千円	II
経済戦略局 及び 7区・局	タブレットを活用した業務プロセス改善(BPR)事業	1,232千円	IV
総務局	最先端ICT装備都市推進事業	39,949千円	I, II, III, IV, VI
総務局 及び 11区・局	庁内情報ネットワークリモートコントロールシステム活用事業	6,534千円	IV
環境局	ごみアプリ普及事業	190千円	II
教育委員会事務局	学校教育ICT活用事業	4,108,340千円	V
教育委員会事務局	校務支援ICT活用事業	905,985千円	V
教育委員会事務局	図書館公衆無線LAN整備事業	4,344千円	V
合 計		5,090,095千円	13